

9月23日のウクライナ情報

安齋育郎

①ウクライナ軍、米国人トランス女性の報道官を停職処分 露記者脅しスキャンダル (2023年9月21日)

ウクライナ国防省は20日、米国人でウクライナ軍領土防衛隊の広報官を務めるサラ・アシュトン＝シリロ氏を職務停止処分にしたと発表した。アシュトン＝シリロ氏をめぐっては近頃、露ジャーナリストを脅すような発言がスキャンダルとなっていた。

アシュトン＝シリロ氏は米国出身のジャーナリスト。トランスジェンダーの女性で、元はマイケル・ジョン・アシュトン＝シリロという男性だった。8月、領土防衛隊の英語での広報を担当する報道官に採用されていた。

同省は発表で、アシュトン＝シリロ氏の最近の発言に「軍の承認を受けていないものがあつた」と説明。調査を進める間は職務停止処分とするとしている。

どの発言が問題視されたのかは明らかにしていないが、アシュトン＝シリロ氏は9月8日、ロシア人ジャーナリストに対し「代償を払うことになる。彼ら(編注:露ジャーナリストら)に対しては狩りが行われる」などと脅しともとれる発言をし、映像を公開した。一方、具体的にどのような方法で「代償を払う」ことになるのかには言及していなかった。

各方面から批判

発言を受け、露外務省は「ロシアのジャーナリストへの脅威を拡散するウクライナ政府によるテロリスト的な本質の発現に憤りを覚える」と声明を発表。露連邦捜査委員会も捜査を進める構えをみせている。

一方、故郷米国からも批判が上がっている。保守層の支持が厚い野党・共和党所属のJ・D・ヴァンス上院議員はこれまでに、米FOXニュースに出演した中で、「米国が言論の自由を脅かす軍を支援していることになる」とアシュトン＝シリロ氏の発言を批判していた。

「もし自由と民主主義が大事なら、なぜ我々が支援している武装した人たちが米国民全員の言論の自由を脅かすことになっているんだ」

J・D・ヴァンス(米上院議員)



②【ルポ】ロシアの食品見本市で日本食品を紹介 日本ブースは大にぎわい！ロシア人の健康志向も影響(2023年9月21日)

19日から24日まで、ロシア最大級の食品見本市「ワールドフードモスクワ 2023」がモスクワ郊外で開催中だ。世界中のあらゆる食品が並ぶ中、日本ブース「JAPAN-SENCON」は、絶えず多くの人でにぎわっていた。バイヤーや一般客がひっきりなしに訪れ、質問をしたり、食品を購入したりと、日本食品に対する興味関心の高さが改めて感じられた。ロシアで好まれる食品や最近の傾向について、関係者に話を聞いた。

寿司やラーメンといった日本食がロシアで一般化して久しいが、ブースにはそれらの材料だけではなく、あらゆる調味料や食材、コーヒーやお茶、お菓子などが所狭しと並ぶ。センコン物流株式会社・国際事業部のエレナ・シドレンコ次長は「どの商品も人気があるので、一番人気のものは何かと聞かれると、難しいです。ただ、最近の新しい傾向としては、日本のお酢が注目されるようになりました。りんご酢、玄米酢、黒酢などですね。レストラン向けだけでなく、一般消費者向けのマーケット・プレイスでもよく売られています。また、青汁が人気なのも、ロシアの健康ブームを反映してのことだと思います」と話す。

物価高騰でそもそもの商品の値段が上がり、日本国内や日本からロシア・ウラジオストクへの輸送費も値上がっている。更に、もし円高になれば、ロシアでの卸売・小売価格に反映せざるを得なくなるが、今のところはロシアでの需要は旺盛だ。ワカメなど、昨今の政治情勢を受けてロシアへの輸出が難しくなった食品もあるが、相変わらずロシア全土に日本食レストランはたくさんあるため、そういった場所で使えるものを積極的に紹介していく。例えば、和食器や陶器は、近いうちに入荷する予定だ。

お菓子類では最近、中にクリームの入った餅や、わさび味のものが特に人気がある一方、可愛い見た目や新しい食感も求められている。寒天のお菓子を購入した男性は「お菓子の計り売りの店をやっています。日本のコーヒーにも興味があるし、美味しければどんなものでも仕入れたい。お菓子は、もっと大容量のパックがあれば欲しいですね」と話した。ブースで試飲できる日本の業務用コーヒーはとて美味しく、来場者にも好評だった。

「ジャパン・センコン」がモスクワ郊外で経営する日本製品の小売店「ギンザ」では 800 種類以上の日本製品が展開されており、売れ行きは好調だ。ジャパン・センコンのアレクサンドル・デニソフ社長によると、今回の食品見本市には、地方都市からわざわざ足を運ぶ人が多い。彼らはロシア人の嗜好に合い、かつ新しく魅力的な食品を提供してくれるパートナーを探しているのだ。実際、記者がブースを見学する間にも、抹茶の缶をまとめて購入する人や、業務用サイズのソースを探しにくる人がいた。彼らは、あらかじめお目当てのものを決めていたようだ。

見本市会場を見渡してみると、中国のブースは、会場のかなりの面積を占め、中にはパッケージに日本語が書かれた寿司材料や、キノコ類、海鮮などもあった。韓国のブースは日本よりも大きく、情報提供コーナーのほか、ラーメンや海苔、カクテルを扱う、複数の企業が出店した。例年ならあまり見かけなかったアフリカからのブースも多く、南アフリカやアルジェリアのワインにも注目が集まっていた。



③世界人材ランキング、日本が過去最低更新 国際経験は 64 カ国中最下位(2023年9月21日)

スイスのビジネススクール「国際経営開発研究所(IMD)」は 21 日までに、2023 年版の「世界人材ランキング」を発表した。日本は過去最低の 43 位となり、管理職の国際経験では 64 カ国中最下位となった。

ランキングは調査対象となった 64 カ国での人材への投資や労働環境、教育水準などの 30 以上の項目を数値化し、総合順位をまとめてまとめたもの。上位には欧州各国が並んだ。

世界人材ランキング 2023 トップ 10

順位	国名
1	スイス
2	ルクセンブルク
3	アイスランド
4	ベルギー
5	オランダ
6	フィンランド
7	デンマーク
8	シンガポール
9	オーストリア
10	スウェーデン

G7の各国は上から順にドイツ(12位)、カナダ(13位)、米国(15位)、フランス(24位)、英国(35位)、イタリア(42位)となり、日本は最下位だった。アジアではシンガポール(8位)、香港(16位)、台湾(20位)、韓国(34位)、中国(41位)に続く形となった。

日本のスコアを項目別で見ると、管理職の国際経験は 64 カ国中最下位だったほか、言語能力は 60 位とグローバル化への対応に課題がみられた。また、マネジメント教育水準が 60 位、管理職の能力が 62 位となった。また、生活費の高さは 56 位、教育への公的投資は 53 位、労働力の増減は 56 位と人材成長の障害となる社会的な要因も目立った。

一方、企業の人材確保への意識は 4 位となっている。だが、日本のビジネス環境に外国人人材が魅力を感じられているかという項目では 54 位となっているため、意欲はあっても能力のある人材を確保しにくいという現状を伺わせるものとなっている。また、経営陣の平均報酬は世界 7 位となっている。

このほか、OECD の 15 歳の子どもの学習到達度では 5 位、公平性では世界 11 位となった。

④【視点】日本はグローバル・サウスとの関係「温暖化」を望んでいる？(2023年9月22日)

自民党は、グローバル・サウスのプロジェクトに参加するための特別部会の設置計画を発表した。まず第一にこれらの国々は大国(中国、インド、ブラジル、南アフリカ)だが、市場が活発に拡大している他の国々も日本政府から発せられる発言の中で、より頻繁に名前が挙がるようになっている。これらの国々に対する日本の戦略的なビジネス・プロジェクトがなぜ今、出てきているのか。また、グローバル・サウスが特に世界経済と日本経済にとってどのような戦略的・政治的意義を持っているのか？ スプートニクはこの点について専門家らに見解を求めた。

経済の支柱探し

政治学博士でモスクワ国際関係大学政治学部のキリル・コクティシュ助教授は、今の日本のグローバル・サウス諸国に対する関心は 1985 年に端緒を発していると言う。

「ちょうどこの年にいわゆる『プラザ合意』が成立し、米国は日本に通貨切り下げを『強制』しました。この出来事が、この先に起きる日本経済の奇跡の終焉を決定づけたわけです。急激な円高によって、日本の輸出企業は海外市場での競争力を失いました。これで日本経済は徐々に経済大国の特徴を失い、以前の指標を取り戻すことはできず、30 年間にわたって停滞を維持したままです。このような状態にありながらも、日本は米国だけを頼りにし続けましたが、今日、突然、米国以外にも支えがあることがわかったわけです。その一例がグローバル・サウスで、これらの諸国はひよっとすると米国よりも頼りになるかもしれないと思い始めたわけです。そのため、日本は『経済の支柱』を多様化しようとしています。米国の同盟国であることに変わりはなく、米国の変わらぬ『政治上のフェアウェイ』でアジアにおける『右腕』でありつづけようとしています。経済的なオルタナティブを見つけなければという考えは日本にはあります。これはプラグマティックな選択です」

キリル・コクティシュ(政治学博士でモスクワ国際関係大学政治学部の助教授)

ただし、このアジェンダは今、グローバル・サウスが日本に突き付けているのであって、日本がグローバルサウスに物申しているわけではない。

グローバルサウスといえば、つい最近まで、西側のイメージでは主に貧困、不平等、周縁性の代表だったが、今では米国グループとその同盟国(日本を含む)、および中国とロシアのどの側も殊更に支持はしない国を指す「地政学ターム」になりつつあると The Japan News は指摘している。

支えのおかげで自信？

コクティシュ氏は、自国の経済成長を図るために大胆に独自の選択をする国は今、日本や西側諸国に限らないという。その一例として、ニジェールを挙げている。

「たとえば、ウラン原産国ニジェールは前政権時は EU 通貨に換算すると 1 キロ 0.96 ユーロセントで販売していましたが、今は 200 ユーロです。この差は 200 倍。以前の価格は西側優位の価格で、EU はニジェールのシェアをかつさらい、最貧国を出しにして自分が富を得ていたというわけです。ところが今は「グローバル・サウス」の国々にも独自の支点が生まれつつあります。これがあるおかげで西側諸国に対して『挑戦』を挑み、同時に効果的に自国を守ることができわけです。かつてはソ連がそのような支点でしたが、今では中国がより大きな支えとなっています」

キリル・コクティシュ(政治学博士でモスクワ国際関係大学政治学部の助教授)

西側がウクライナにおいてロシアを相手に起こした代理戦争と中国に対する新たな冷戦は、発展途上諸国のこの道を著しく加速化したと、サウスチャイナモーニングポスト紙は指摘している。

そして日本もこれをよく認識しており、この傾向を見て、なんとか時流に乗ろうとしているわけだ。

中国に対抗する日本は経済の「ジョーカー」を演じる？

高等経済学院、世界経済政治学部のヴァシーリィ・カーシン助教授は、日本がまたしてもここで中国

抑止的メッセージを発していると言っている。

「グローバル・サウス諸国(まず、東南アジアおよびアフリカ諸国)はかなり急速な成長を遂げています。特にアフリカ経済の目覚ましい成長率は注目に値します。日本も当然、この傾向を無視することはできません。加えて日本は、アフリカ諸国との優先的な協力関係を中国抑止の一環としてとらえています。これは日本がこの地域で積極的に推しすすめている政策です。ですから日本は、グローバル・サウスとの関係発展では米国と行動を調整する用意があり、中国に対する対抗手段としてアフリカ諸国に協力を提供すると公言しているわけです。

実は経済面では、日本の立場はいつもいつも米国の立場と同一であったわけではありません。例えば、日本は一時期、東京はイランに対してできる限り関係を維持し、独自の立場をとろうとしてきました。以前の日本は、米国が躍起になってすすめる欧米型の『価値観の輸出』、イデオロギー上のアジェンダ推進に丸ごとからめとられていなかったがゆえに、行動に自由がきいていました。日本は米国が『特別な努力』をせず、日本に圧力をかけないところでは独自に行動しようとしています。でも、重要な問題に関しては、東京は常に米国と外交政策をすり合わせています」

ヴァシーリィ・カーシン(高等経済学院、世界経済政治学部の助教授)

このため、日本がグローバル・サウスとの協力競争で必ずしも中国に勝利するとは限らない。なぜならインドを含め、大半の国が不満を抱えているのはまさしく、西側の大量の資金リソースが貧困問題の解決に充当されているわけではないことが原因だからだ。

デイリー新潮も指摘するように、グローバル・サウス諸国は、西側がウクライナ支援に『固執』し、世界の他の問題を見捨てていることに不満を抱いている。

「グローバル・サウスにとってウクライナは『厄介者』になった感が強いが、最も許せないのは西側諸国の支援が同国に集中していることだ」デイリー新潮の記事の筆者はこう書いている。

そして、結託した欧米と日本でも見据える投資目的はそれぞれ異なることが明確になりつつある。



⑤【まとめ】ナゴルノ・カラバフ アゼルバイジャンが「対テロ作戦」実行 現時点で分かっていること(2023年9月19日)

アゼルバイジャン国防省は 19 日、アルメニアとの係争地域となっている同国西部のナゴルノ・カラ

バフで、駐留するアルメニア軍の武装解除などを目的とした「対テロ作戦」を開始すると発表した。一方、アルメニア国防省は、アルメニア軍がカラバフ地域に駐留していないと主張している。

「カラバフ地域における大規模な挑発行為の抑制、アルメニア軍の武装解除と我が国からの撤退、アゼルバイジャンの憲法体制の回復のため、地域限定的な対テロ作戦を開始した」

アゼルバイジャン国防省

アゼルバイジャン国防省は、ナゴルノ・カラバフに駐留するアルメニア軍陣地を精密兵器で攻撃するとしていて、民間人やインフラは標的ではないとしている。また、これまで仲介役を担ってきたロシア、トルコ共同の監視センターに通告したとも明かしている。

アルメニアはカラバフ地域での軍駐留を否定しているものの、アゼルバイジャン国防省はアグダム方面でアルメニア軍が激しい砲撃を行っているとは主張している。

また、アルメニア系住民が多く住み、事実上独立状態となっているナゴルノ・カラバフ共和国の首都ステパナケルト近郊で撮影されたとみられる映像も SNS 上では確認できる。

また、アゼルバイジャン外務省は、唯一の解決策はアゼルバイジャンからのアルメニア軍の撤退とナゴルノ・カラバフ政府の解散だとする声明を発表した。

一方、アルメニア国防省は現地時間 19 日午後 2 時(日本時間同日午後 7 時)時点で、アゼルバイジャンとの国境地帯は比較的平穏だとしている。

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官によると、ロシアはアゼルバイジャン、アルメニア双方と連絡を取り合っている。また、ロシアは即時停戦と外交的解決を呼びかけるとしている。

アゼルバイジャンとアルメニアはソ連崩壊後、国際的にはアゼルバイジャン領に属しながらもアルメニア系住民が多く、事実上の独立状態となっているナゴルノ・カラバフ地域をめぐる、数十年の争いを続けている。

ナゴルノ・カラバフ紛争はナゴルノ・カラバフ自治州がアゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国からの離脱を宣言した 1988 年 2 月に始まった。1992 年から 1994 年の武力衝突でアゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ及び隣接する 7 つの地域の支配権を失った。

アゼルバイジャンは領土保全を主張しているが、未承認国家ナゴルノ・カラバフは交渉当事者ではないためアルメニアがナゴルノ・カラバフの利益を擁護している。19 世紀から現在までナゴルノカラバフ住民の 8 割以上はアルメニア人。残り 2 割はアゼルバイジャン人、ロシア人、その他民族。

2020 年 9 月末、ナゴルノ・カラバフでアゼルバイジャンとの戦争が勃発。11 月 10 日にかけての深夜、アゼルバイジャン、アルメニアはロシアの調停によって完全な停戦合意に達し、現行の占領地域をそれぞれの支配地域として、捕虜および遺体の交換を行った。ラチン回廊を含む地域にはロシアの平和維持軍が駐留することになった。

2022 年、アルメニアとアゼルバイジャンはロシア、米国、EU の仲介で将来の和平合意にむけた話し合いを開始。

2023 年 5 月末、アルメニアのパシニャン首相は、ソ連時代の境界線内の領域におけるアゼルバイジャンの主権をアルメニアは認める用意があると表明し、つまりカラバフを含む地域に対するアゼルバイジャンの主権を認めることを示唆した。

9 月、ロシアのプーチン大統領は、アルメニア当局は事実上、カラバフに対するアゼルバイジャンの主権を認めたことに注意を喚起した。アゼルバイジャンのアリエフ大統領も、アルメニアが態度を変えない限り、アゼルバイジャンとアルメニアは年末までに和平合意を締結できるとする声明を表していた。



⑥【図説】係争地ナゴルノ・カラバフの状況(2023年9月20日)

アゼルバイジャン国防省は19日、アルメニアとの係争地域であるナゴルノ・カラバフで、駐留するアルメニア軍の武装解除などを目的とした「対テロ作戦」を開始すると発表した。ロシア外務省は両国に対し、外交的解決の道に戻るよう強く求めている。ナゴルノ・カラバフをめぐる位置関係について、スプートニクがインフォグラフィックで示した。

現時点で分かっていることについては、こちらの記事をお読みください。



アルメニアとアゼルバイジャンの国境に位置するナゴルノ・カラバフの状況は2020年9月に緊迫化。紛争地域で活発な戦闘が繰り返され、両国とも民間人を含む死傷者が出た。

この地をめぐる紛争は、ナゴルノ・カラバフ自治州が1988年2月にアゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国からの離脱を表明したことから始まった。1992年以降、ロシア、米国、フランスの三ヶ

国が共同議長を務める OSCE ミンスク・グループの枠組みの中で同紛争の平和的解決に向けた交渉が行われてきた。

19 世紀から現在まで、ナゴルノ・カラバフ住民の 8 割以上がアルメニア人となっている。

⑦ナゴルノ・カラバフ情勢急変にロシアが憂慮＝露外務省(2023 年 9 月 20 日)

19 日、ナゴルノ・カラバフ情勢が急変したことを受け、ロシア外務省のマリア・ザハロワ公式報道官はロシアがこれに憂慮の念を表していることを明らかにした。

「ロシア側は紛争当事国に対し、流血を止め、軍事行為を直ちに停止し、政治的・外交的手段によって解決する道に戻るよう求める」

マリア・ザハロワ(ロシア外務省報道官)

ザハロワ報道官は、ここ数か月はロシアと他の国際的仲介者の尽力で、カラバフ問題の平和的解を推し進めるための本格的な前提条件が整い始めていたと強調した。前提条件が言及しているのはカラバフの住民への人道的援助の開始についてであり、ザハロワ報道官は、これは紛争当事者間の直接対話の再開に適した背景を生み、これからも作り出していくものだと言っている。

ザハロワ報道官はロシアの平和維持軍は同地域における独自の課題を引き続き遂行し続けると強調している。

ザハロワ報道官は、カラバフにおける和平調停のための全行程は 2020 年から 2022 年の時期にロシア、アゼルバイジャン、アルメニアの三首脳らが調印した三者声明の中に記載されていると指摘している。

ナゴルノ・カラバフ紛争はナゴルノ・カラバフ自治州がアゼルバイジャン・ソビエト社会主義共和国からの離脱を宣言した 1988 年 2 月に始まった。1992 年から 1994 年の武力衝突でアゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ及び隣接する 7 つの地域の支配権を失った。

アゼルバイジャンは領土保全を主張しているが、未承認国家ナゴルノ・カラバフは交渉当事者ではないためアルメニアがナゴルノ・カラバフの利益を擁護している。19 世紀から現在までナゴルノカラバフ住民の 8 割以上はアルメニア人。残り 2 割はアゼルバイジャン人、ロシア人、その他民族。

2020 年 9 月末、ナゴルノ・カラバフでアゼルバイジャンとの戦争が勃発。11 月 10 日にかけての深夜、アゼルバイジャン、アルメニアはロシアの調停によって完全な停戦合意に達し、現行の占領地域をそれぞれの支配地域として、捕虜および遺体の交換を行った。ラチン回廊を含む地域にはロシアの平和維持軍が駐留することになった。

2022 年、アルメニアとアゼルバイジャンはロシア、米国、EU の仲介で将来の和平合意にむけた話し合いを開始。

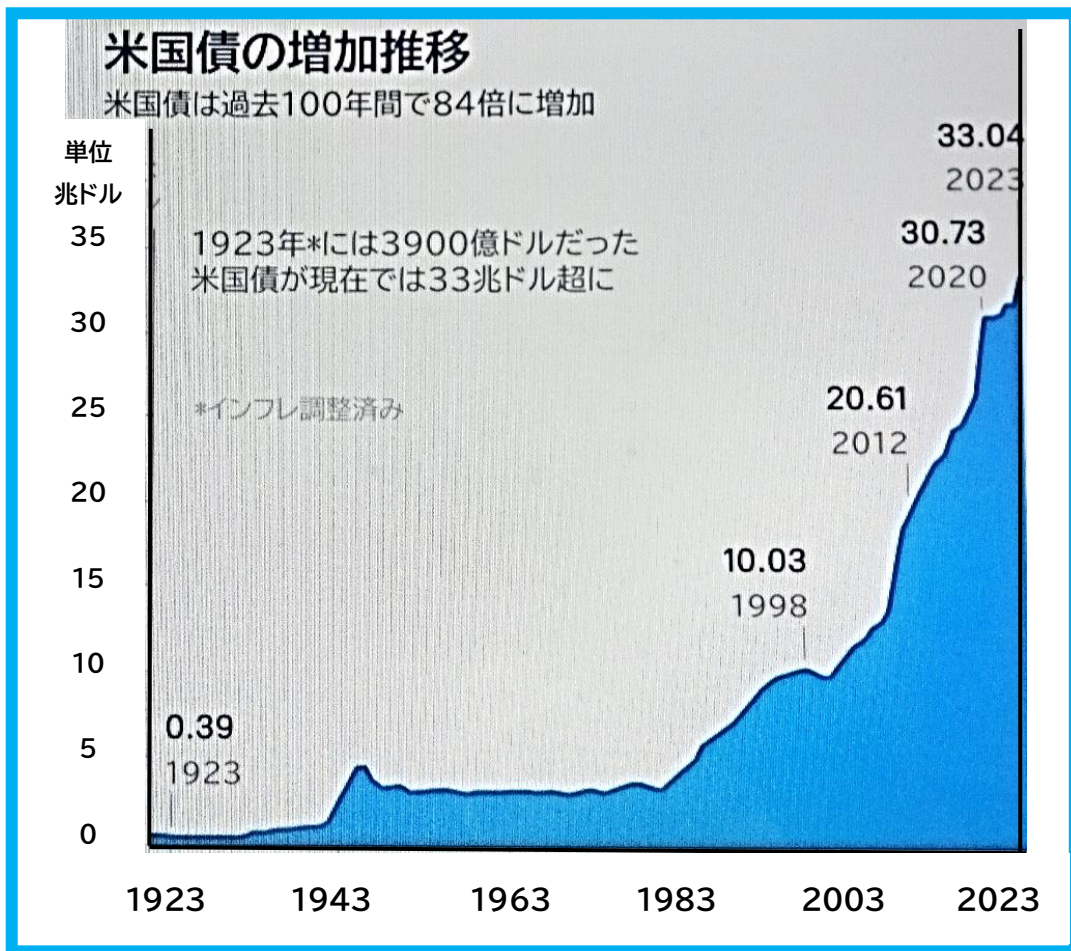
2023 年 5 月末、アルメニアのパシニャン首相は、ソ連時代の境界線内の領域におけるアゼルバイジャンの主権をアルメニアは認める用意があると表明し、つまりカラバフを含む地域に対するアゼルバイジャンの主権を認めることを示唆した。

9 月、ロシアのプーチン大統領は、アルメニア当局は事実上、カラバフに対するアゼルバイジャンの主権を認めたことに注意を喚起した。アゼルバイジャンのアリエフ大統領も、アルメニアが態度を変えない限り、アゼルバイジャンとアルメニアは年末までに和平合意を締結できるとする声明を表していた。



⑧【図説】100年で84倍に 米国債はどのように増加したか(2023年9月21日)

1923年には3900億ドルだった米国の国債は現在、33兆ドルを超えるまで増加している。「ニューヨーク・タイムズ」紙によると、このペースでいくと、10年後には50兆ドルを超える勢いだという。米国債がこの100年間でどのように増加したかをインフォグラフィックでまとめた。



⑨ゼレンスキー氏が国連安保理で演説、ロシア国連大使は再三妨害ブルームバーグ、2023年9月21日)

20日の国連安全保障理事会会合で、ウクライナのゼレンスキー大統領の出席にロシアの国連大使

が異議を唱え、議論はすぐさまロシアの侵攻を巡る舌戦へと移った。

ウクライナを中心議題とした 20 日朝の会議が始まるやいなや、ロシアのネベンジャ国連大使はゼレンスキー氏の参加を手続き上の理由で抗議し、会議の議長を務めたアルバニアのラマ首相にも矛先を向けた。

ゼレンスキー氏の演説をネベンジャ氏は阻止しようと、原稿を読み上げる形で「いま提起された議論に説得力があるとは考えられない」と再三にわたり口を挟んだ。これにラマ氏は明らかにいら立ち、ロシアがウクライナで始めた戦争を単純に終わらせれば、ゼレンスキー氏が演説する必要はないと指摘する場面もあった。

こうした白熱したやりとりの後で演説を始めたゼレンスキー氏は、「ロシアはウクライナ人を少なくとも数万人殺害し、家屋を破壊することで数百万人を難民に転落させた」と主張、ロシアに安保理の拒否権を与えている国連の枠組みも批判した。

「侵略者の手にある拒否権こそが、国連を手詰まりへと追いやった」とし、安保理のあらゆる取り組みやイニシアチブを拒否する能力がロシアにあるため、ロシアのウクライナ侵攻を止めることが国連は不可能になっていると論じた。

さらに「世界の大半はこの戦争の真実を認識している。ウクライナの領土と資源の収奪を目的とした、ロシアによるいわれのない、犯罪的な侵略だ」と続けた。

グテレス国連事務総長も演説し、「ロシアのウクライナ侵攻は国連憲章と国際法に明らかに違反しており、地政学的な緊張と分裂を悪化させ、地域の安定を脅かすとともに核の脅威を増幅し、ますます多極化する世界で深い亀裂を生んでいる」と語った。



⑩ウクライナ崩壊の責任は西側諸国にある＝ラブロフ外相(再録:2023年9月21日)

ロシアのラブロフ外相は 20 日、ウクライナに関する国連安全保障理事会の会合で演説し、西側諸国は「ミンスク合意」を履行不能にしたため、「ウクライナの崩壊」とその内戦の扇動に直接的な責任を負っていると述べた。19 日から 26 日まで米ニューヨークで第 78 回国連総会が開催されている。

ラブロフ外相は、**米国とその同盟国はソ連崩壊後、ウクライナの問題に明らかに干渉し、彼らがウクライナで危機を「たくみに工作」した事実は知られている**と指摘した。

「(米国とその同盟国が)ウクライナ危機をたくみに工作した事実はすべてずいぶん前から知られているが、あらゆる方法で事実の露見を防ぎ、2014 年までのすべての歴史を書き換えようとしている」

ラブロフ外相によると、西側諸国には公明正大な論拠がないため、彼らはウクライナ紛争の原因に関する実質的な対話を避けている。

「西側諸国は、事実および国連憲章のすべての条件に対する尊重に基づいた実質的な対話を避けている。どうやら、彼らには誠実な対話をするための論拠がないようだ」

ウクライナとの和平交渉について

ラブロフ外相は、ロシアは今もウクライナに関する交渉を拒否していないと強調した。

「交渉について言えば、我われは今も交渉を拒否してはおらず、これについては何度も、つい最近のことも含めて、プーチン大統領が述べている」

ラブロフ外相は、会場にいたブリンケン米国務長官に向かって、**ウクライナのゼレンスキー大統領がプーチン大統領との交渉を禁止する法令に署名した**と指摘した。

「米国がそれほど交渉に関心を持っているのであれば、ゼレンスキー氏のこの法令の取り消しを指示するのは難しいことではないと思う」

クリミアとドンバスについて

ラブロフ外相によると、キエフ政権はクリミアとドンバスの住民を代表することはできない。ラブロフ外相は、したがってこれらの地域で住民投票が実施された後に西側諸国がウクライナ政府を支持することは民族自決の原則に反しており、構成主体の内政への重大な干渉だと強調した。

ラブロフ外相は、西側諸国は自分たちの打算的な地政学的ニーズに応じてのみ、国連憲章の原則に訴えていると強調し、そのような行動は必然的に世界の安定を揺るがし、現存する緊張を悪化させ、新たな緊張の源を煽ることにつながると指摘した。

